



# 学園通信

◆2022年(令和4年)12月20日発行 ◆Vol.65

故きを温ねて、新しきを知る 帯広葵学園のあしあと

2022年を振り返って — 少子化を見据えながら —

学校法人帯広葵学園 理事長 上野敏郎

今年もコロナ、コロナに神経を使った1年となりました。一人ひとりの力だけではどうしようもないこの感染蔓延の環境の中で、常に受け身に立つ子どもたちの成長にどれほどの影響を与えたかを考えると恐ろしい気持ちになります。

それと、このコロナが無縁とは思えませんが、それ以上に未就学児童の保育や教育に関わる関係者にとっては「あつてはならない」こともたくさん浮き彫りになった一年でした。保育現場での虐待事件のことで、学園通信62号で、「幼稚園は事件がいつぱい」という本を紹介しましたが、その中身を証明してしまう事件も多かったのです。

ところで、12月現在の統計ですが、帯広葵学園には約850名(あおいとりプラスの登録利用者も含む)の子どもたちが通い、約280名(嘱託、パートを含む)の職員が様々な立場で保育に関わっています。職場は、4名の子どもから190名以上が在園する職場というのですが、職員のみなさんは自分の職責を全うしてくれています。有難いことです。

しかし、世の中は少子化傾向が止まりません。政治が、出生数の減少にタイムリーな政策を打てないのです。政権党である自民党の少子化対策をみると、「結婚に結びつく出会いの場をつくりながら、地域に女性の働く場づくりを進める」ことを一番に上げていますが、現場を見るならば、人手不足を補うことができない状態が続いているのです。

一方、共産党の政策を見れば、10安心して働き、子育てできる環境を「つくること」が大切だとし、認可保育所を増やしながら「待機児童」を解消すべしと主張します。しかし、現場はそう単純でないのです。もちろん、自民党も共産党もこの対策は一つではありませんが、子どもの数が少なくなっても、保育園や幼稚園、そして認定こども園への入園希望者の割合は増えているのですから、地方自体の根本的見直しが緊急課題なのです。

それともう一つ、各現場の変化への政策の対応が遅れていることを見逃してはなりません。支援の必要な子どもが増えているのです。過日の新聞報道によれば、通常学級に通う小学生、中学生で支援を必要とする子どもの割合は、8.8%です。10年前は6.5%でした。この10年間の対策に改善の足跡は見当たりません。

この傾向は、帯広葵学園の課題であるのです。こう、年の瀬にあたり自分に言い聞かせています。一年間、ありがとうございました。来年もよろしくお願い致します。



本年も押し詰まってまいりましたが、2022年はどの様な一年でしたでしょうか。

来年も皆様にとって良い年になるようお祈り申し上げます。

どうぞよいお年をお迎えください。

さて、当学園の年末年始の休業期間は下記の通りとさせていただきます。

〔年末年始休業期間〕

12月29日(木)～1月3日(火)

なお、年内は12月28日(水)まで通常通り営業致します。

新年は1月4日(水)より営業開始となります。

